

## 平成20年 再就職状況の公表について

平成20年12月25日  
警察庁

平成19年8月16日から20年8月15日までの1年間に当(府)省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	漆間 巖	62	警察庁長官	H19. 8.16	警察職員生活協同組合(その他の非営利法人)	参与	H19.10. 1	不要
2	小林 了一	58	中部管区警察学校長	H19. 8.24	中央三井信託銀行(銀行業)	顧問	H19.10. 1	不要
3	吉村 幸晴	59	鳥取県警察本部長	H19. 8.24	(財)全日本交通安全協会	事務局長	H19.10. 1	不要
4	清水 敏夫	58	中国管区警察局首席監察官	H19. 8.24	(財)中小企業国際人材育成事業団	特別参与	H19. 9.10	不要
5	和田 康敬	54	警視庁副總監	H19. 8.24	警察共済組合(その他の非営利法人)	監事	H19. 9.18	不要
6	近石 康宏	58	大阪府警察本部長	H19. 9. 3	トヨタ自動車(株)(輸送用機械器具製造業)	顧問	H19.10. 1	承認
7	山田 幸孝	59	鳥根県警察本部長	H20. 1.17	(株)たいよう共済(保険業)	常務取締役	H20. 1.18	不要
8	荒川 健	60	関東管区警察局茨城県情報通信部長	H20. 2. 4	(財)保安電子通信技術協会	部長代理	H20. 2. 5	不要
9	麻生 和生	56	九州管区警察局情報通信部長	H20. 2.15				
10	福安 俊晴	59	北海道警察北見方面本部長	H20. 2.18	セクロテック(株)(その他の事業サービス業)	顧問	H20. 4. 1	不要
11	平原 恭隆	59	東北管区警察局総務監察部長	H20. 3.10	(財)競馬保安協会(関西本部)	関西本部長	H20. 4. 1	不要
12	工藤 裕幸	59	四国管区警察局総務監察・広域調整部長	H20. 3.10	(株)エムケーキャピタルマネージメント(不動産取引業)	顧問	H20. 4. 1	不要
13	佐戸 誠治	59	関東管区警察局首席監察官	H20. 3.10	(社)全国警備業協会	事務局長	H20. 4. 1	不要
14	中俣 進	58	中国管区警察学校長	H20. 3.10	自動車安全運転センター安全運転中央研修所(その他の非営利法人)	副所長	H20. 4. 1	不要
15	大園 猛志	56	中国管区警察局長	H20. 3.10	地方公務員共済組合連合会(その他の非営利法人)	監事	H20. 4. 1	不要
16	手塚 新樹	58	警察大学校附属警察情報通信学校長(中部管区警察局情報通信部長)	H20. 3.12	(財)保安電子通信技術協会	試験第一部長	H20. 4. 1	不要
17	浅利 朝博	60	東北管区警察局青森県情報通信部長	H20. 3.12	東洋建物管理(株)(その他の事業サービス業)	部長相当	H20. 4. 1	不要
18	阿部 精次	60	東北管区警察局岩手県情報通信部長	H20. 3.12	都南学校給食センター(その他の非営利法人)	所長	H20. 4. 1	不要
19	廣井 康二	60	東北管区警察局山形県情報通信部長	H20. 3.12	(財)保安電子通信技術協会	課長代理	H20. 4. 1	不要
20	榎 俊夫	60	東北管区警察局宮城県情報通信部長	H20. 3.12	(社)宮城県交通安全協会古川事務所	所長	H20. 4. 1	不要
21	笹本 明雄	60	関東管区警察局長野県情報通信部長	H20. 3.12	山形県総合交通センター(その他の非営利法人)	聴聞官	H20. 4. 1	不要

22	牛田 春雄	60	四国管区警察局愛媛県情報通信部長	H20. 3.12				
23	佐藤 正夫	57	関東管区警察局長	H20. 3.24	中国電力(株)(電気業)	監査役	H20. 6.27	不要
24	内山田邦夫	57	警察大学校長(関東管区警察局長)	H20. 3.31	(株)神戸製鋼所(鉄鋼業)	顧問	H20. 4. 1	不要
25	田林 均	60	警察庁長官官房付(宮内庁管理部長)	H20. 3.31	(財)競馬保安協会	理事長	H20. 5. 1	不要
26	武内 薫	59	警察庁長官官房会計課装備室長	H20. 3.31	(株)ジェー・ピー・カードサービス (その他の事業サービス業)	総務部長	H20. 4. 1	不要
27	中澤 見山	57	九州管区警察局長	H20. 4. 1	(財)全日本交通安全協会	常務理事	H20. 5. 1	不要
28	加地 隆治	55	皇宮警察本部長	H20. 4.14	東海旅客鉄道(株)(鉄道業)	監査役	H20. 7. 1	不要
29	岡田 薫	60	警察庁長官官房付(国立国会図書館専門調査員)	H20. 7.31	(株)整理回収機構(貸金業、投資業非預金信用機関)	専務取締役	H20. 9. 1	不要
30	矢代 隆義	58	警視總監	H20. 8. 7	(財)日本道路交通情報センター	理事長	H20. 9.10	不要
31	山浦 耕志	57	中部管区警察局長	H20. 8. 7	イオン(株)(各種商品小売業)	顧問	H20. 9. 1	不要
32	茂田 忠良	56	警察庁長官官房付(内閣官房内閣衛星情報センター次長)	H20. 8. 7	(財)交通事故総合分析センター	専務理事	H20.10. 1	不要
33	岸下 清	59	関東管区警察局首席監察官	H20. 8. 7	(社)全国乗用自動車連合会	常務理事	H20. 9. 1	不要
34	三枝 守	58	岩手県警察本部長	H20. 8. 7	警察職員生活協同組合(その他の非営利法人)	事務局長	H20. 9. 1	不要
35	渡邊光一郎	60	四国管区警察学校長	H20. 8. 7	成田国際空港(株)(運輸に附帯するサービス業)	総合安全推進室付参与	H20. 9. 1	不要
36	西中 正明	59	近畿管区警察局首席監察官	H20. 8. 7	(財)社会安全研究財団	事務局次長	H20. 9. 1	不要

注1)「退職時官職」欄のカッコ書き官職については、過去5年間に就いていた最高位の官職です。

注2)「再就職承認」とは、国家公務員法第103条第3項等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続です。

注3)退職後、再就職していない退職者については、「再就職先の名称及び業務内容」から「再就職承認関係」までの欄を空欄としています。